

第1号様式（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

（補助事業者）
所在地
名称
代表者氏名 ㊟
（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

令和8年度において焼津市中小企業等奨学金返還支援事業を実施したいので、焼津市中小企業等奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第4条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて補助金の交付を申請します。なお、本申請に当たり市税の納税状況について調査されることに同意します。

1 交付申請額 金額 千円

2 添付書類

- (1) 第2号様式「事業計画書」
- (2) 第2号様式別紙1「申立書」
- (3) 第2号様式別紙2「同意書」
- (4) 奨学金返済支援手当等の支給根拠となっている内部規程等の写し（就業規則の写し等）
- (5) 雇用契約書等雇用関係及び雇用形態が確認できる書類の写し（労働条件通知書、労働契約書の写し等）
- (6) 支援対象者の奨学金返還額がわかる書類の写し（独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の場合は「スカラネットPS」の詳細情報の画面の写し）

※(3)(5)(6)は支援対象者ごとに添付が必要。

※前年度から継続して申請する場合は、(3)(4)(5)は省略できる。

申請責任者 職・氏名	部署： 職： 氏名：
作成者 職・氏名 電話・メールアドレス	部署： 職： 氏名： 電話： メール：

第2号様式（第4条関係）

事業計画書（変更事業計画書）

1 補助事業者の概要

区 分	内 容
名称 (個人の場合は氏名)	
代表者職氏名 (会社・団体の場合に限る。)	
所在地 (個人の場合は住所)	
業種	
資本金の額又は出資の総額	
常時使用する従業員の数	

2 奨学金返還支援制度の概要

区 分	内 容
制度を設けた日	
給付名目	
年間給付回数・時期	
従業員1人当たりの 給付額又は算出方法	

(注1)「給付名目」欄は、「〇〇手当」や「賞与への上乗せ」、「奨学金の貸与機関に代理返還」などと記載してください。

(注2)「年間給付回数」欄は、毎月、年〇回（□月、△月）などと記載してください。

3 支援対象者

区分		支援対象者 1	支援対象者 2
基本情報	氏名		
	生年月日	年 月 日	年 月 日
	住所		
	高校等卒業時の住所	静岡県内 ()、静岡県外	静岡県内 ()、静岡県外
	出身大学等の所在地	静岡県内・静岡県外	静岡県内・静岡県外
	採用年月日	年 月 日	年 月 日
	配属先 (所在地の市町)		
	奨学金名称 及び運営団体		
	返還予定額(総額)		
手当等の支給予定	支援対象者が貸与機関 に返還する予定額(a)	円	円
	手当等の支給予定回数		
	手当等の支給予定日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	手当等の支給予定額(b)	円	円
補助金額の算定	$b \times 2/3 = c$	円	円
	$a \times 1/3 = d$	円	円
	c 又は d のいずれか 低い額(上限 8 万円)e	円	円
	補助金額 e(千円未満切り捨て)	円	円

(注1) 支援対象者が3人以上いる場合は、項目欄を「支援対象者3」等と修正して別様で作成してください。

(注2) 「手当等の支給予定日」は、交付申請期間中、最も早い支給予定日と、最も遅い支給予定日を記載してください。

第2号様式（第4条関係）別紙1

申立書

（宛先）焼津市長

所在地

名称

代表者氏名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

令和8年度において焼津市中小企業等奨学金返還支援事業費補助金の交付を申請するに当たり、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

記

- 1 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第2項に規定する「中小企業者等」であること。
- 2 本店又は主たる事務所が静岡県内にあること。
- 3 補助金を申請する日の3年前の日から、申請する日の前日までの間に、労働関係法令に係る違反がないこと。
- 4 静岡県税及び県内の市町村税に未納がないこと。
- 5 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業（麻雀屋、パチンコ屋、ゲームセンター及び料理旅館等飲食を伴うもので明らかに食事の提供が主目的なものは除く。）又は性風俗特殊営業を営む者でないこと。
- 6 静岡県暴力団排除条例（平成23年静岡県条例第25号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等ではないこと。また、暴力団又は暴力団員等と関係を有する者ではないこと。
- 7 支援対象者は、奨学金の返還に関し、本補助金以外に、他の助成金その他の金銭的支援を受けていないこと。
- 8 支援対象者は、支援事業者が従業員の奨学金返還を支援する制度を設けた日又は焼津市中小企業等奨学金返還支援事業費補助金交付要綱の施行日（令和8年4月23日）のいずれか遅い日以降に採用された者であり、支援事業者が支援対象者から奨学金返還の支援を受ける日の属する年度の3月31日において、35歳以下であること。
- 9 支援対象者は、雇用された日の属する年度の初日から5年を経過していないこと。

申請責任者 職・氏名	部 署： 職 職： 氏 名：
作成者 職・氏名 電話・メールアドレス	部 署： 職 職： 氏 名： 電 話： メー ル：

第2号様式（第4条関係）別紙2

誓約書兼同意書

（宛先）焼津市長

私は、事業主である_____が、静岡県、焼津市と連携して行う中小企業等奨学金返還支援事業の補助金の交付を受けるに当たって、次のとおり誓約し、及び同意します。

記

- 1 事業主に雇用された日（以下「雇用日」という。）において、奨学金を返還中であるか、又は将来において返還することが確定していること。
- 2 事業主から支援を受ける日の属する年度の3月31日において、35歳以下であること。
- 3 雇用日の属する年度の初日から5年を経過した者でないこと。
- 4 奨学金の返還において、事業主からの支援のほかに助成金その他の金銭的支援を受けていないこと。
- 5 事業主と同居している3親等以内の親族でない者又は勤務実態及び勤務条件が当該者以外の従業員と同様であると認められる者であること。
- 6 役員その他の事業主と利益を同一にする地位の者でないこと。
- 7 静岡県及び焼津市が、事業主を通じて、氏名、生年月日、住所、採用年月日、奨学金に関する事項等申請のために必要となる個人情報を収集すること及び補助金の適正な交付の確認のため、収集した個人情報を利用することについて、同意すること。

年 月 日

住所 _____

氏名 _____

第3号様式（第6条関係）

変更承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

（補助事業者）

所在地

名称

代表者氏名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

年 月 日付け焼 号で交付決定を受けた焼津市中小企業等奨学金返還支援事業の（変更・中止・廃止）について、焼津市中小企業等奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 （変更・中止・廃止）の理由

2 （変更・中止・廃止）の内容

申請責任者 職・氏名	部署： 職： 氏名：
作成者 職・氏名 電話・メールアドレス	部署： 職： 氏名： 電話： メール：

第4号様式（第7条関係）

実績報告書

年 月 日

（宛先）焼津市長

（補助事業者）

所在地

名称

代表者氏名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

年 月 日付け焼 号で交付決定を受けた焼津市中小企業等奨学金返還支援事業が完了したので、焼津市中小企業等奨学金返還支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 添付書類

- (1) 第5号様式「事業実績書」
- (2) 支援対象者の奨学金返還額がわかる書類の写し（独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の場合は「スカラネットP S」の詳細情報の画面の写し）
- (3) 支援対象者への給付の場合は、当該年に係る支援対象従業員の賃金台帳（給付等の額及びその支払の日が分かるものを含む）の写し
- (4) 代理返還の場合は、当該年に係る代理返還の対象者及び代理返還の額が分かる書類等の写し並びに領収書又は振替払込請求書兼受領証その他の代理返還を行ったことを証する書類の写し

※(2)(3)(4)は支援対象者ごとに必要

申請責任者 職・氏名	部署： 職： 氏名：
作成者 職・氏名 電話・メールアドレス	部署： 職： 氏名： 電話： メール：

第5号様式（第7条関係）

事業実績書

区分		支援対象者 1	支援対象者 2
氏 名			
の 情 報 交 付 申 請 期 間 中	支援対象者が貸与機 関に返還した額(a)	円	円
	手当等の支給回数		
	手当等の支給日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	手当等の支給総額(b)	円	円
補 助 金 額 の 算 定	$b \times 2/3 = c$	円	円
	$a \times 1/3 = d$	円	円
	c 又は d のいずれか 低い額(上限 8 万円)e	円	円
	補助金額 e(千円未満切り捨て)	円	円

(注1) 支援対象者が3人以上いる場合は、項目欄を「支援対象者3」等と修正して別様で作成してください。

(注2) 「手当等の支給日」は、交付申請期間中、最も早い支給日と、最も遅い支給日を記載してください。

第6号様式（第8条関係）

請 求 書

金 円

ただし、 年 月 日付け焼 号により補助金の交付の確定を受けた焼津
市中小企業等奨学金返還支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

（宛先）焼津市長 中野 弘道

（補助事業者）

所 在 地

名 称

代表者氏名

㊞

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

申請責任者 職・氏名	部 署： 職 職： 氏 名：
作成者 職・氏名 電話・メールアドレス	部 署： 職 職： 氏 名： 電 話： メー ル：